

福岡県福岡市中央区天神一丁目15番35号
株式会社Q P S 研究所
代表取締役社長 大西俊輔

第 1 7 期

〔 自 2021年6月1日
至 2022年5月31日 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

貸 借 対 照 表

(2022年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流 動 資 産)	3,771,464	(流 動 負 債)	81,750
現金及び預金	3,575,237	未払金	55,061
未成業務支出金	304	未払費用	15,419
貯蔵品	796	未払法人税等	1,332
前渡金	21,765	契約負債	2,932
前払費用	39,611	預り金	85
未収消費税等	133,748	その他	6,919
(固 定 資 産)	1,893,518	(固 定 負 債)	300,000
(有形固定資産)	1,849,672	長期借入金	300,000
建物	4,513		
構築物	1,344		
工具、器具及び備品	42,512		
建設仮勘定	1,801,301		
(無形固定資産)	22,262		
ソフトウェア	22,262		
(投資その他の資産)	21,583	負債合計	381,750
敷金	2,691	純資産の部	
長期前払費用	18,892	(株主資本)	5,290,152
		(資本金)	10,000
		(資本剰余金)	5,667,383
		資本準備金	5,667,383
		(利益剰余金)	△387,231
		繰越利益剰余金	△387,231
		(評価・換算差額等)	△6,919
		繰延ヘッジ損益	△6,919
		純資産合計	5,283,232
資産合計	5,664,982	負債及び純資産合計	5,664,982

(注) 単位未満の端数処理は、切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2021年6月1日から2022年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	18,749
売上原価	8,374
売上総利益	10,374
販売費及び一般管理費	392,840
営業損失	382,465
営業外収益	
受取利息	15
特許権使用料	1,800
講演料収入	402
助成金収入	756
その他	117
営業外費用	
支払利息	1,649
為替差損	496
株式交付費	4,377
経常損失	385,897
税引前当期純損失	385,897
法人税、住民税及び事業税	1,334
当期純損失	387,231

(注) 単位未満の端数処理は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年6月1日から2022年5月31日まで)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	2,640,921	282,921	2,923,843	△2,248,000	△2,248,000
当期変動額						
新株の発行	2,450,770	2,450,770		2,450,770		
減資	△2,540,770	2,540,770		2,540,770		
欠損填補		△1,965,078	△282,921	△2,248,000	2,248,000	2,248,000
当期純損失					△387,231	△387,231
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	△90,000	3,026,461	△282,921	2,743,539	1,860,768	1,860,768
当期末残高	10,000	5,667,383	—	5,667,383	△387,231	△387,231

	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
		繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	775,843	—	—	775,843
当期変動額				
新株の発行	4,901,540			4,901,540
減資	—			—
欠損填補	—			—
当期純損失	△387,231			△387,231
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△6,919	△6,919	△6,919
当期変動額合計	4,514,308	△6,919	△6,919	4,507,388
当期末残高	5,290,152	△6,919	△6,919	5,283,232

(注) 単位未満の端数処理は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 10～15年

構築物 2年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 衛星画像データの販売

顧客に対して衛星画像を納品することを履行義務として識別しております。顧客が衛星画像を検出したときに資産の支配が顧客に移転するため、当該時点で収益を認識する方法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。なお、振当処理の適用要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…衛星打上費用等の外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性の評価

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、権利を得ると見込む対価の額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 27,261千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	期首株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	80,000			80,000
A種優先株式	96,507			96,507
B種優先株式		70,022		70,022
合計	176,507	70,022	—	246,529

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				期末残高(千円)
			期首	増加	減少	期末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	—	—	

(注) 上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金計画に照らし、必要な資金を主に株式の発行により調達する方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

借入金には運転資金の調達によるものであり、金利変動リスク及び資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、衛星打上費用など一部の高額な外貨建て取引の為替変動のリスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

衛星打上費用など一部の高額な外貨建て取引の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「未収消費税等」、「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金	300,000	300,951	951
負債計	300,000	300,951	951
デリバティブ取引	6,919	6,919	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表に計上する金融商品

	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 通貨関連	—	6,919	—	6,919

(2) 時価をもって貸借対照表に計上する金融商品以外の金融商品

	時 価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	300,951	—	300,951

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

契約を締結している金融機関から提示された利用可能な情報に基づく適切な方法により時価を算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	688,084千円
減価償却超過額	206,947千円
その他	3,559千円
繰延税金資産小計	898,590千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△688,084千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△210,506千円
評価性引当額小計	△898,590千円
繰延税金資産合計	—

(収益認識に関する注記)

(1) 収益の分解

当社は地球観測衛星データ事業を営んでおり、衛星画像の販売が主たるサービスであります。
当事業年度の売上高は、画像販売に関するものであります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「(重要な会計方針) 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

顧客との契約から生じた契約負債の残高は次のとおりであります。

	期首残高 (千円)	期末残高 (千円)
契約負債	—	2,932

契約負債は画像販売における顧客からの前受対価であり、契約に基づき履行した時点で収益に振り替えられます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額 $\Delta 10,684.95$ 円

1 株当たり当期純損失 $4,840.40$ 円

純資産の部の合計額より A 種優先株式、B 種優先株式の残余財産の分配額を控除して、1 株当たり純資産額を算出しております。

以上